

# モンゴルの法律事情（2015年9月）

弁護士（日本）・外国弁護士（モンゴル） 岡 英 男

## モンゴルの法律事情

- 1 投資に関連する法律
- 2 一般的な法事情

## 1 投資に関連する法律

### 会社法（2011年改正）

アメリカ法を参考にしている。ということは、日本法にも似ている。

※会社の種類

有限責任会社（日本でいう株式譲渡制限のある株式会社）

株式会社（日本でいう株式譲渡制限のない株式会社）

公開会社（日本でいう上場会社）

非公開会社（日本でいう非上場会社）

## 1 投資に関連する法律

### 労働法

個別的労働関係・集团的労使関係双方を規定。日本と似ているがより労働者保護に手厚い規定も多い

厳格な解雇制限。労働契約は書面による。契約書には職種や職務内容を明記。社会保険料の支払義務。賃金は毎月2回以上一定期日払い。1日8時間週40時間労働。休日労働は祝祭日と土日。年休は年15日+a（日本は勤続0.5年で10日、1.5年で11日）。産前産後休暇120日（日本は産前6週+産後8週）。育児休業は子が3歳に達するまで（日本は1歳）。

## 1 投資に関連する法律

### 土地法

外国人は、土地所有権・占有権を取得不可

外国人のみ、土地利用権を取得可

※アパート等建物所有はできる

## 1 投資に関連する法律

### 税法

付加価値税（VAT）：10%

個人所得税：10%

法人所得税：10%（30億MNTまで）または25%（30億MNT以上）

不動産売買所得税：2%

配当所得税（利子）：10%

海外に送金する所得：20%

輸入関税：5%（例外あり）

## 1 投資に関連する法律

### 投資法

外資規制法（2012）の評判が異常に悪かった

そのため、あらたに投資法を制定（2013）

投資法について、日本人の間では「規制が強すぎる」という批判が多い（投資コンサルタントなどからも聞く）が、実際は、緩やかな規制

外国人が営利法人（会社）を作る場合に資本金が100,000USD（/1人あたり）以上でなければならないという点はきびしい

## 2 一般的な法事情

### 【法情報】

法情報がない。あっても読めない。読めても意味が分からない。意味が分かっても実際の運用が違う。



(理由) 法律用語は特殊なのでモンゴル人でもわからない。法律だけではわからない。実際の運用で妥当性を確保していることも多い。

### (解決)

通訳は重要。外国語ができる弁護士は大使館情報、弁護士名簿等で調べることは可能。しかし、自己申告であり、本当のところはわからない。  
なお、断片的な法情報は日本語でも公開されている。



## 2 一般的な法事情

### 【弁護士への依頼】

弁護士にたどり着けない。そもそもどのように探せばよいのかわからない。信用できる弁護士かどうかかわからない。専門分野・得意分野がわからない。報酬が適正価格かどうかかわからない。きちんと仕事してくれないように思う。

(理由) 情報不足。

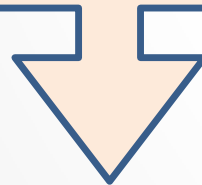
(解決)

日本語可能な弁護士名簿が大使館 WEB サイトなどで紹介されているが、弁護士名簿を見ても本当のところ日本語ができるかどうかさえわからない。よい弁護士は報酬が高い。紹介の有無、事件内容などにより報酬は変動するが、人を見て決めているところもある。よく知っている人に紹介を依頼するのが安全。

## 2 一般的な法事情

### 【弁護士との意思疎通】

弁護士に依頼できてもきちんと動いてくれない。説明がおかしいなど（例：現地には契約時のみ訪れ後の管理は弁護士に丸投げして多額の報酬を請求された事案、不信感から弁護士であることすら疑うこととなり関係が悪化した事案、不信感から次々と弁護士を変えた事案、通訳が敵対者と内通していたと思われる事案、紛争になっても全く顧問弁護士が動いてくれなかった事案、たとえば、控訴期間という基本的な法律知識を誤って教示されていた事案）



(理由) こちらの話がきちんと伝わっていない。伝わっていても動けない（法律面、人脈など。  
根本的な能力不足（経験の浅い弁護士、法的素養に欠ける）

(解決)

日本の法律事務所でもモンゴル法についての基本的な内容は調査できると考えられる  
しかし、ある程度以上は、モンゴルの法律専門家の協力がないと難しい  
よい通訳（能力・信用）。自分が現地に赴くことである程度リスクは避けられる  
複数の人に相談・・・確認する

## 2 一般的な法事情

### 【許認可】

行政機関の許認可が取れない、取り消された。

(例：許認可を得るために政治家に頼ったが裏切られた事案、契約締結後建設許可が取れずにやむなく契約解除した事案)

### (理由)

行政の裁量が大きいのは確か。しかし、そもそもおかしいこと、無理なことをしていることも多い。適切な部署に対して適切な対応をしていない。どこにどうやって働きかけるべきかわかっていない

### (解決)

その分野に詳しい（法律知識、人脈）専門家に依頼する

## 2 一般的な法事情

### 【裁判所】

裁判所の判決は不安定・不透明



### (理由)

負けた側の負け惜しみ・言い訳も多い。控訴審で逆転する割合が非常に高いのは事実。

### (解決)

弁護士と意思疎通をはかることは重要。訴訟は日本の弁護士のアドバイスもあったほうがよい。仲裁手続の利用も考えられる。